

【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

戦略1 産業・雇用戦略

目指す姿1  
産業構造の変化に対応した  
県内産業の競争力の強化

目指す姿2  
地域資源を生かした成長産業  
の発展

目指す姿3  
歴史と風土に培われた地域産業  
の活性化

目指す姿4  
産業振興を支える投資の拡大

		(千円)
施策関連事業		482,406
建設産業魅力発信事業		24,752



## 政策評価（令和6年度）

## 政策評価調書

戦略1 産業・雇用戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和6年7月31日

## 1 戦略のねらい

社会ニーズを的確に捉え、成長が見込まれる産業分野への参入や新たな価値の創造に果敢に挑戦する県内企業を後押しし、本県産業の持続的発展と魅力ある雇用の場の創出を図ります。

## 2 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化	c	c		
目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展	c	d		
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化	b	d		
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大	a	a		

※施策評価の結果:a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

## 3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.00）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a:4点、b:3点、c:2点、d:1点、e:0点

・判定基準(平均点) A相当:4点、B相当:3点以上4点未満、C相当:2点以上3点未満、D相当:1点以上2点未満、E相当:1点未満

※総合評価: 定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

## 4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	経営革新計画の承認件数は県内企業活動の活発さを示すものと言えるが、目標件数に比べ低調となっている。 など	複数年度にわたるハード・ソフトへの助成と伴走支援により、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たす地域のリーディング企業を創出し、県内企業の生産性向上や企業価値の向上等の活性化を図る。 など
2	本県の情報関連産業が全国に占める割合は、売上高・従業員数共に極めて低い状況にある。 など	自らの強みを生かして経営基盤の強化や事業規模の拡大を図る企業の取組を支援することにより、デジタル化・DXの推進を牽引する企業の育成を図る。併せて、県内ICT企業と学生との接触機会を増やす取組により、次世代を担うデジタル人材の確保・育成を進める。 など
3	自動車関連産業の低迷等の影響を受け、非鉄金属のリサイクル関連事業者の製造品出荷額が大幅に減少している。 など	使用済みプラスチックの情報プラットフォーム構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。 など
4	有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。 など	若者等が秋田で働くことにつながる魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を軸としつつ、IoTやAIを活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

## 5 政策評価委員会の意見

自己評価の「 」をもって妥当とする。
--------------------

## 施策評価（令和6年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	商業貿易課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和6年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

事業者間や異業種間の連携が進み、歴史や風土が育んだ本県ならではの原材料や技術・サービスと、時代に即した価値観が融合することで、新たな付加価値が創出され、持続的に発展する地域産業の実現を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 食品製造事業者の取引先マッチング成約件数(件)	目標			10	10	10	10	100.0%	4	
	実績	-	7	10	10						
	出典:県調べ	達成率			100.0%	100.0%					
②	【施策の方向性②】 伝統的工芸品の生産額(百万円)	目標			1,550	1,600	1,700	1,860	86.8%	2	
	実績	1,854	1,541	1,385	1,388						
	出典:県調べ	達成率			89.4%	86.8%					
③	【施策の方向性③】 商業事業者の販売額(億円)	目標			2,941	2,960	2,980	3,000	122.6%	4	
	実績	2,928	3,453	3,548	3,629						
	出典:経済産業省「商業動態統計」	達成率			120.6%	122.6%					
④	【施策の方向性④】 県内建設業に就職した新規高校卒業生数(人)	目標			150	150	150	150	90.7%	3	
	実績	131	152	154	136						
	出典:秋田労働局「新規高校卒業生職業紹介状況」	達成率			102.7%	90.7%					
⑤	【施策の方向性④】 ICT活用工事の実施件数(件)	目標			40	50	60	70	88.0%	2	
	実績	18	28	43	44						
	出典:県調べ	達成率			107.5%	88.0%					
⑥	【施策の方向性⑤】 リサイクル関連事業の製造品出荷額(億円)	目標			352	365	378	391	61.4%	0	
	実績	313	243	340	224						
	出典:県調べ	達成率			96.6%	61.4%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%  
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.50 (d相当)	4点 × 2個 = 8点                      1点 × 0個 = 0点
	3点 × 1個 = 3点                      0点 × 1個 = 0点
	2点 × 2個 = 4点
	合計 15点 ÷ 6個(判明済み指標) = 2.50

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当:平均点が3.6点以上 b相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
d相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当:平均点が2.4点未満

## 2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①】 食料品・飲料等の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)(億円)	実績	1,335	1,162	-	-			令和5年度は、令和7年10月判明予定
	出典:経済産業省「経済構造実態調査」								
②	【施策の方向性③】 商業・サービス業の県内総生産 (億円)	実績	9,474	8,647	-	-			令和5年度は、令和8年3月判明予定
	出典:県「秋田県県民経済計算」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の「食料品・飲料等の製造品出荷額」は1,177億円であり、令和2年度からは15億円増加しているものの、令和元年からは約12%減少しており、コロナ禍による飲食店・土産品店における需要減が影響していると考えられる。また、観光客やイベント数の減少の影響も推測される。</li> <li>令和3年度の「商業・サービス業の県内総生産」は8,388億円であり、令和2年度に引き続き減少している。特に宿泊・飲食サービス業は、令和2年度は前年度比45%の減少となったが、令和3年度は9%の減少にとどまった。この減少の要因については、コロナ禍の影響によるものと考えられる。</li> </ul>								

## 2-3 主な取組状況とその成果

<p><b>【施策の方向性① 食品製造業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成講座（講座等：2コース全18回、特別講座1回、修了者：計56名）を開催したほか、改善活動に取り組む食品製造事業者を支援し、啓発セミナーを開催した（改善活動支援：1社、啓発セミナー：1回）。</li> <li>食のリーディングカンパニーを目指す事業者の取組（5件）や原材料等の価格高騰に対応するため事業者が行う商品改良等の取組（6件）に対し助成したほか、コーディネーターを配置し、事業拡大の取組を支援した（マッチング成約：10件）。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>伝統工芸品等産業の魅力創出のため、事業者や産地等が行う、新たな販路開拓や新商品開発等の取組を支援した（事業者11件、産地組合1件）。</li> <li>令和5年度より新たに「伝統的工芸品商品開発インターンシップ事業」を実施し、県内外の学生ら7名が参加して工房体験や商品開発ワークショップなどを行い、県内事業者と新商品開発に取り組んだ。さらに、クラウドファンディングにより開発商品のテストマーケティング等を行い、生産者の開発意欲向上や学生への産地PR等に寄与した。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性③ 商業・サービス業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小企業等の経営革新の取組に助成する「商業・サービス産業経営革新事業」に通常枠のほか、電力等価格高騰物価高騰に対応するための省エネ設備更新枠を設けた。賃金水準の向上や女性活躍の推進に取り組む企業の計画について加点を行った上で、通常枠7件、省エネ設備更新枠73件を採択し、事業者の持続的な発展を支援した。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性④ 建設産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場におけるICT活用に必要な機器整備を促進する「建設DX加速化事業」により47件の支援を行ったほか、研修会等の開催により、ICT活用の普及拡大を図った。</li> <li>企業と高校生のマッチングを図る「建設企業出前説明会」を16回開催したほか、業界10団体による人材確保に向けた取組に助成し、就業の促進と人材確保を支援した。</li> <li>県内の代表的なインフラ資産を取りまとめた「未来へ伝えたい秋田のインフラ50選」の紹介や、「けんせつ未来フェスタ」の開催（約2,000名来場）を通じて、建設産業のイメージアップを図った。</li> </ul> <p><b>【施策の方向性⑤ 環境・リサイクル産業の振興】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リチウム電池や、石炭灰、使用済みプラスチック等についてリサイクルを促進するための調査を実施した。このうち、廃プラスチック類については、排出事業者とリサイクル事業者を効率よく結び付けるための情報プラットフォームを試作し運用試験を行った。また、石炭灰については、県内の排出事業者や石炭灰利用製品製造者等による意見交換会を実施した。</li> <li>産業廃棄物の再生利用等に係る設備投資や試験研究等6件の事業に対して助成した。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.50で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

### 4 県民意識調査の結果

質問文	地域経済・社会を支える地域産業の活性化が図られている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	7.6%	5.2%			△2.4
	十分 (5点)	0.6%	0.5%			△0.1
	おおむね十分 (4点)	7.0%	4.7%			△2.3
	ふつう (3点)	39.4%	28.2%			△11.2
	否定的意見	36.6%	51.6%			+15.0
	やや不十分 (2点)	20.8%	30.4%			+9.6
	不十分 (1点)	15.8%	21.2%			+5.4
	わからない・無回答	16.5%	15.1%			△1.4
平均点	2.47	2.21			△0.26	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

### 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内食品製造業は、従業者数29人以下の小規模・零細な事業所が約8割を占めており、原材料の価格高騰や人材不足等の影響もある中、1事業所当たりの製造品出荷額等は少ない状況にある。	○ 県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを育成するため、デジタル技術の導入など生産性向上や企業価値向上への取組に対し支援を行う。併せて、事業活動の中核を担う人材の育成や事業者間連携、販路拡大等を促進するための支援を行う。
②	○ 伝統的工芸品産業の従事者及び生産額が減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。	○ 産地等が行う他分野と連携した国内外での販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、新たな販路開拓や商品の魅力向上につなげるため、若い感性を持つ学生等の斬新なアイデアを取り入れた新商品開発を支援する。
③	○ 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により依然として厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	○ 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらおう。
④	○ 工事現場の省力化による生産性向上のほか、安全性や施工精度の向上を図るため、ICT活用を更に促進する必要がある。 ○ 新規高卒者が減少傾向にあり、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。	○ 「建設DX加速化事業」の周知やICT活用に係る研修会の対象拡大、国の動向や県の実績を踏まえた「ICT活用モデル工事」の対象拡大を検討する。 ○ 新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。
⑤	○ カーボンニュートラル社会の実現等、時代のニーズの変化に応じた事業の育成・支援が求められている。 ○ 自動車関連産業の低迷等の影響を受け、非鉄金属のリサイクル関連事業者の製造品出荷額が大幅に減少している。	○ リチウムイオン電池や再生エネルギー設備等のリサイクル拠点を形成するため、調査や支援を行っていく。 ○ 使用済みプラスチックの情報プラットフォーム構築やリチウムイオン電池の回収・処理等に係る調査等、資源の効率的な回収・処理を支援する。また、リサイクルに係る設備投資や試験研究等を助成する。

## 6 政策評価委員会の意見

自己評価「 」をもって妥当とする。

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
施策の方向性	④ 建設産業の振興			
事業名	建設産業魅力発信事業	事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	建設部	課室名	建設政策課	
チーム名	企画・建設産業振興チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

深刻化する建設産業の人材不足に対応するため、秋田県建設産業活性化センターを核として、建設産業への就業や企業の賃金水準・労働環境の改善を促す事業を展開することを通じて、魅力ある産業への転換を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業	「建設人材確保推進員」を2名配置し、企業と高校生等のマッチング等に取り組むほか、建設企業経営者向けセミナー等を開催する。	9,023	7,635	
2	建設産業イメージアップ推進事業	県内のインフラ資産の紹介、WEB版建設企業ガイドブックの更新、あきた建設女性ネットワークの取組等を通じて、建設産業の魅力を広く発信する。	6,594	8,114	
3	建設産業における人材確保対策加速化支援事業	業界団体や各地域の建設業協会による人材確保に向けた取組(離職防止、技術者やICT人材等の育成、女性活躍の促進など)に対して、補助金を交付する。	5,000	3,621	
4	建設産業DX推進事業	建設DXに関する最新技術や、建設産業全般の取組について、広く一般県民にPRする「けんせつ未来フェスタ」を開催する。	5,770	5,382	
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	26,387	24,752	0
国庫補助金	地域女性活躍推進交付金		270	171	
県債					
その他	諸収入		37	34	
一般財源			26,080	24,547	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	県内建設業に就職した新規高校卒業者数(人)【成果指標】									
指標式	県内建設業に就職した新規高校卒業者の数									
出典	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」									
把握時期	翌年度5月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a	170	180	190	200	210	150	150	150	150	150
実績b	142	172	131	152	180	154	136			
b/a	83.5%	95.6%	68.9%	76.0%	85.7%	102.7%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	令和5年12月現在の建築土木等技術者の有効求人倍率が9.90倍となるなど、建設産業の人材不足は依然として深刻であり、企業と高校生等とのマッチングや、建設産業の魅力発信等に関する取り組みを継続していく必要がある。
----	---	----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	産学官が連携の上、「建設企業出前説明会」を合計16回開催(高校生等728名、建設企業89社参加)し、高校生等と企業に対して、多くのマッチング機会を提供した。
----	---	----	--------------------------------------------------------------------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(前回の結果)	B
----	---	---------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

新規高卒者が減少傾向にある中、新卒者の県内建設業への就職者も減少している。		
---------------------------------------	--	--

(2) 今後の対応方針

新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めていく。		
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--